



TITLE:

表紙ほか

AUTHOR(S):

---

CITATION:

表紙ほか. 京都大学生物資源経済研究 2005, 10

ISSUE DATE:

2005-03-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/50608>

RIGHT:

# 京 都 大 学

# 生物資源経済研究

---

No. 10

2004年

---

文化としての農業、文化としての食料（1）

—ブラシカ（*Brassica* L.）を中心として— ……………末原 達郎（1）

環境ガバナンスと公益法人改革……………武部 隆（15）

1985年以来中国の教育改革政策を問う

—都市・農村間の教育格差拡大の原因と対策について— ………沈 金 虎（29）

トルコ共和国における農林水産業の産業構造および生産性への気象変化の影響

—環境変動の波及効果に関する産業連関モデルを中心として— 加賀爪 優（49）

Governing of Land Supply in Bulgarian Farms

……………Hrabrin Bachev & Masaru Kagatsume（71）

戦後東ドイツ農村における農民の「共和国逃亡」

—メクレンブルク・フォアポンメルン州 1952-1955年— ………足立 芳宏（95）

---

京 都 大 学 大 学 院 農 学 研 究 科

生 物 資 源 経 済 学 専 攻

## 『生物資源経済研究』規定

### 1. 投稿資格・著作権・編集要領

- 1) 単著論文の投稿資格者は、生物資源経済学専攻（以下、専攻と略記）教員、本専攻在籍中ないし在籍後5年以内の内地  
研究員・外国人招聘学者・外国人共同研究者、および編集委員会で特に認めたものとする。なお、別途定める『生物資  
源経済研究』内規に基づき、本専攻の院生（およびこれと同等以上と認められる者）も、専攻会議の了承のもとに投稿  
できる。
- 2) 共著論文の第一執筆者は本専攻教員に限定するものとする。
- 3) 著作権：本誌に掲載された論文・抄録の著作権は、本専攻に属するものとする。なお執筆者自身が自らの論文を利用す  
ることは差し支えないものとする。
- 4) 原稿の採否の決定：原稿の採否は、査読にもとづき編集委員会が行うこととする。採用決定日をもって受理日とする。
- 5) 発行回数と別刷り：年1回発行を原則とする。別刷りは各原稿当たり20部まで無料で著者に贈呈し、それ以上は著者の  
実費負担とする。
- 6) 著者校正：著者校正は原則として2回行う。誤植以外の加筆・修正はできないこととする。

### 2. 執筆要領

- 1) 原稿種別は論文と研究ノートの2種とし、投稿者は投稿時に種別を明記する。
- 2) 原稿枚数は、図・表を含め、和文の場合は横書き400字詰め原稿用紙換算で50枚以内、英文の場合は、A4用紙にダブル・  
スペース（28行、1行10～15単語）で30枚以内を目安とする。和文の場合は英文抄録（300単語以内）と英文題名を、英  
文の場合は和文抄録（800字以内）と和文題名を投稿時に添付する。原稿は完成原稿とそのハード・コピー2部を、デー  
タ・ファイルを添付の上で、編集委員長ないし副委員長に提出するものとする。
- 3) 特殊な専門用語・学術用語のほかは、原則として新仮名遣い・常用漢字を使用する。
- 4) 論文の節項表示は、1. (1)、1)、aのようにする。
- 5) 単位は%、kg、haなどの略号を用い、数字は5億6,728万などと表す。
- 6) 図表は、図1、表1 (Fig1. Table 1) のように示す。また図表の挿入位置については、完成原稿の右余白に朱書きで明示  
する。
- 7) 本文注記は各頁ごとではなく本文末尾に一括して掲載する。また引用文献は注記を原則とし下記の要領によるものとす  
るが、各分野学会誌の様式に準じた表記も認める。
  - 1) 和文の場合
    - a. 著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年（奥付けによる）、ページ。
    - b. 執筆者名「論文名」、編著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年、ページ。
    - c. 執筆者名「論文名」、『雑誌名』巻号（年月）、ページ。
  - 2) 欧文の場合
    - a. 名頭文字. 姓, 書名（出版他：出版社、出版年）, p. (または pp.)
    - b. 名頭文字. 姓, “論文名”, 雑誌名, 巻号（月, 年）, p. (または pp.)

### 付 記

- (1) 本規定の改正は専攻会議の承認を得なければならない。
- (2) 本規定は平成7年9月14日より実施する。
- (3) 本改正は平成13年7月31日より実施する。
- (4) 本改正は平成17年2月1日より実施する。

### 執筆者紹介 (掲載順)

末原 達郎 京都大学農学研究科 (農学原論分野)  
武部 隆 京都大学農学研究科 (食料・環境政策学分野)  
沈 金虎 京都大学農学研究科 (地域環境経済学分野)  
加賀爪 優 京都大学農学研究科 (地域環境経済学分野)  
フラブリン・バチェフ ブルガリア国立農業経済研究所  
(元京都大学農学研究科外国人共同研究者)  
足立 芳宏 京都大学農学研究科 (比較農史学分野)

### 『生物資源経済研究』第10号の編集を終えて

『生物資源経済研究』第10号 (2004年度版) を刊行いたします。今回は国内に関するものが2編、海外に関連するものがトルコ、中国、ドイツ、ブルガリアの4編となりました。近年における本専攻の研究活動の特徴のひとつとして、研究対象とするフィールドの拡大をあげることができますが、今回の本誌の構成からも、そうした傾向の一端がうかがえるかと思います。読者諸氏からの忌憚なき批判をお待ちしています。

さて本誌の創刊は1995年ですから、本号でちょうど10年目となります。創刊号の巻頭言では、「本誌はグローバル経済下の世界の、日本の農林水産業はもとより地域資源問題の解明のための仮説とその実証にあたる共同研究の場であり、これを世界に向けて発信しようとするものである」と、創刊にあたっての志が高らかに唄われています。大学院重点化や国立大学法人化などの大学の教育と研究をめぐる環境の激変、そしてそれに伴う多忙化にもかかわらず、ともかくも10年間にわたり本誌を刊行してこられたことを、まずは喜ばたいと思います。創刊時の志を文字通り実現するには、なお遠い道のりを歩まねばならないでしょうが、農林業・食料・環境問題の研究に関する有力な学術誌であるとの自負 (あるいはそうありたいとの願い) に変わりはありません。創刊の志を内省しつつ、次の10年を歩んでいきたいと思っています。

平成17年 2月10日

編集委員長 小田滋晃

### 『生物資源経済研究』第10号編集委員 (五十音順)

浅見淳之 足立芳宏 (副委員長) 大石和男 小田滋晃 (委員長)  
川村 誠 沈 金虎 武部 隆 辻村英之

### 生物資源経済研究 第10号

2005年3月25日 印刷

2005年3月25日 発行

編集 京都大学大学院生物資源経済学専攻  
生物資源経済研究 編集委員会

電話 075-753-6201

発行 京都大学大学院生物資源経済学専攻  
〒606-01 京都市左京区北白川追分町

印刷 創文堂印刷㈱

平成 年 月 日

御中

京都大学大学院農学研究科  
生物資源経済学専攻

刊行物資料の送付について

このたび下記の『生物資源経済研究』を専攻紀要として刊行いたしました。御高覧いただきたく御送付申し上げます。

お手数ながら下添の受領書を御送付下さるようお願い申し上げます。

なお、今後新資料の御刊行の節は御恵贈賜りたくお願い申し上げます。

記

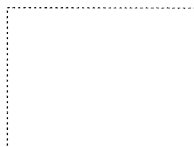
生物資源経済研究 第10号

1 部

2  
0  
5  
8  
6  
0  
6

京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院農学研究科  
生物資源経済学専攻司書室 行





# The Natural Resource Economics Review

---

No. 10

2004

---

Culture, Agricultural Basic Complex and Food (1)

—A Case Study of Brassica in Japan— .....Tatsuro SUEHARA (1)

Reformation of Public-service Corporation for Environmental Governance

.....Takashi TAKEBE (15)

Pursue the Reform of China's Education Policies after 1985

—An Analysis on Causes of and Measures to the Increasing Education  
Disparity between Rural and Urban— .....Jin-hu SHEN (29)

An Econometric Analysis on the Interrelations among Rural Industries Structure,  
Agricultural Productivities and Climate Changes ...Masaru KAGATSUME (49)

Governing of Land Supply in Bulgarian Farms

.....Hrabrin BACHEV and Masaru KAGATSUME (71)

The Mass Emigration from Agriculture in Post-War East Germany

—Mecklenburg-Vorpommern 1952-1955— .....Yoshihiro ADACHI (95)

---

Natural Resource Economics Division  
Graduate School of Agriculture  
Kyoto University